

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第56期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社中村超硬
【英訳名】	NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 誠
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鶴田町27番27号
【電話番号】	072-274-0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田植 啓之
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鶴田町27番27号
【電話番号】	072-274-0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田植 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,526,396	1,414,202	2,640,960
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,889	1,655	21,669
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	25,252	189,210	32,793
中間包括利益又は包括利益 (千円)	24,403	189,287	32,172
純資産額 (千円)	827,787	1,008,033	819,763
総資産額 (千円)	5,722,178	5,099,129	5,355,110
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	2.29	17.17	2.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	19.6	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,129	169,165	123,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,457	56,219	45,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,537	129,452	263,399
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,672,897	1,293,746	1,308,830

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期中間連結会計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について追加すべき事項が生じております。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

金融機関との間で締結したシンジケートローン契約は2026年3月までとなっており、以後の契約について協議中であるため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、金融機関とは良好な関係を築けており、また当中間連結会計期間においては、これまで実施した新規顧客開拓や販売拡大施策の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業の収益力強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの量産立ち上げを進めてまいります。また金融機関に対し、当社グループの事業計画を十分にご理解いただき、あらためて長期的な借入契約の締結に向けた取り組みを進めてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復傾向となりましたが、物価上昇の継続や米中貿易摩擦の動向によっては景気の下振れが懸念される状況にあります。世界経済においては、米国の政策変動による景気の先行き不透明感が高まっているとともに、ロシア・ウクライナ紛争や中東地域における緊張が長期化しているとともに、中国経済回復の遅れや原材料・エネルギーコストの高止まりの継続等、わが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業においては米国向け自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向けの販売、ベアリング業界向けや自動車部品メーカー向け耐摩耗工具分野の販売が共に低調に推移しました。化学繊維用紡糸ノズル事業においては、炭素繊維用ノズル、不織布用ノズルが堅調に推移しましたが、D - N e x t 事業においては、半導体・パワー半導体の市況低迷により、ダイヤモンドワイヤ販売が低調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,414百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は47百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は1百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は189百万円（前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、米国による自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向けの販売や、ベアリング業界向けや商社経由での自動車部品メーカー向けの耐摩耗工具分野の販売が低調に推移しました。なお、本格的な量産販売が開始された新規アイテムである新素材で製作した実装機用ノズルの売上は順調に増加いたしました。

これらの結果、売上高は361百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

#### 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、航空機向けを中心とした炭素繊維用ノズル及び不織布関連ノズルの販売が堅調に推移いたしました。またこれまで低迷していた、たばこ用フィルター向けノズルの受注・販売が回復基調に転じており、売上・利益ともに計画通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高は940百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

#### D - N e x t事業

D - N e x t事業については、第1四半期に引き続き当中間期においても半導体・パワー半導体市況低迷の影響により、国内大手顧客の工場稼働率が低下したためダイヤモンドワイヤの需要が減少し、販売が低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は108百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失は62百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

#### マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについては、歯みがき粉用途等において正式採用が決定いたしました。量産期待値の高い電子部品封止剤やガス吸着用途分野においては顧客やエンドユーザーにおける正式採用に向けた評価が継続しております。また、引き合いが増加している触媒用途、分離膜用途や金属イオン吸着用途等の新規用途分野向けへのサンプル提供を継続いたしました。

これらの結果、売上高は3百万円（前年同期比33.6%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産

仕掛品が183百万円減少、機械装置及び運搬具が68百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し5,099百万円となりました。

#### 負債

前受金が186百万円減少、契約負債が102百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が91百万円減少、電子記録債務が43百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ444百万円減少し4,091百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金が189百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ188百万円増加し1,008百万円となりました。

この結果、自己資本比率は19.6%（前連結会計年度末は15.1%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,293百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、169百万円（前年同期は344百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益185百万円、棚卸資産の減少額161百万円、減価償却費108百万円等の増加要因が、固定資産売却益207百万円、契約負債の減少額102百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって支出された資金は、56百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって支出された資金は、129百万円（前年同期は128百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出116百万円、リース債務の返済による支出12百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,020,900	11,020,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	11,020,900	11,020,900		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	11,020,900	-	349,042	-	299,042

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	529,700	4.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	416,600	3.78
井上 誠	堺市南区	258,920	2.35
株式会社ナカムラコーポレーション	大阪市中央区北久宝寺町1丁目2番1号	179,000	1.62
井上 紘章	堺市南区	138,800	1.26
井上 絢哉	大阪府和泉市	133,700	1.21
井上 阿佐美	堺市南区	131,180	1.19
三浦 重剛	愛知県刈谷市	97,400	0.88
小山 博信	鳥取県米子市	94,500	0.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	94,100	0.85
計	-	2,073,900	18.82

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(1株)を控除して算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,000	110,160	権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	11,020,900		
総株主の議決権		110,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満の自己株式1株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,830	1,343,746
受取手形及び売掛金	264,375	263,962
電子記録債権	55,494	37,666
商品及び製品	19,819	61,255
仕掛品	613,775	430,347
原材料及び貯蔵品	137,147	117,329
その他	59,275	53,925
流動資産合計	2,458,717	2,308,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	945,615	917,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,252,122	1,183,851
土地	614,882	614,882
その他（純額）	45,634	39,640
有形固定資産合計	2,858,254	2,755,824
無形固定資産	8,674	6,259
投資その他の資産		
投資その他の資産	63,387	62,734
貸倒引当金	33,923	33,923
投資その他の資産合計	29,463	28,810
固定資産合計	2,896,393	2,790,894
資産合計	5,355,110	5,099,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,576	43,636
電子記録債務	43,344	-
前受金	186,666	-
契約負債	252,283	149,849
短期借入金	2,040,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	512,503	420,840
リース債務	21,446	22,250
未払法人税等	20,571	15,780
賞与引当金	8,616	52,292
受注損失引当金	25,647	14,597
その他	114,331	127,391
流動負債合計	3,291,986	2,886,639
固定負債		
長期借入金	279,186	254,190
リース債務	70,380	78,235
退職給付に係る負債	225,602	220,956
資産除去債務	50,779	51,142
その他	617,411	599,931
固定負債合計	1,243,361	1,204,456
負債合計	4,535,347	4,091,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,042	349,042
資本剰余金	299,042	299,042
利益剰余金	182,569	371,780
自己株式	0	0
株主資本合計	830,654	1,019,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	719
繰延ヘッジ損益	34	428
為替換算調整勘定	19,759	19,247
その他の包括利益累計額合計	20,472	20,395
新株予約権	9,582	8,564
非支配株主持分	-	-
純資産合計	819,763	1,008,033
負債純資産合計	5,355,110	5,099,129

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,526,396	1,414,202
売上原価	1,165,430	1,069,431
売上総利益	360,966	344,771
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 371,528	<sup>1</sup> 391,928
営業損失 ( )	10,562	47,156
営業外収益		
受取利息	109	723
受取配当金	18	30
助成金収入	21	21
為替差益	-	141
補助金収入	12,156	1,000
原材料売却益	-	69,063
その他	2,034	3,309
営業外収益合計	14,338	74,289
営業外費用		
支払利息	18,746	23,747
為替差損	3,166	-
その他	1,752	1,729
営業外費用合計	23,665	25,477
経常利益又は経常損失 ( )	19,889	1,655
特別利益		
固定資産売却益	-	207,097
新株予約権戻入益	2,713	1,017
特別利益合計	2,713	208,115
特別損失		
固定資産除却損	0	25
減損損失	<sup>2</sup> 8,313	<sup>2</sup> 19,989
訴訟関連費用	122	3,798
特別損失合計	8,436	23,813
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	25,612	185,956
法人税、住民税及び事業税	11,769	14,134
法人税等調整額	12,130	17,388
法人税等合計	360	3,254
中間純利益又は中間純損失 ( )	25,252	189,210
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	25,252	189,210

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	25,252	189,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	40
繰延ヘッジ損益	1,986	394
為替換算調整勘定	1,142	511
その他の包括利益合計	848	76
中間包括利益	24,403	189,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,403	189,287
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	25,612	185,956
減価償却費	110,644	108,555
受取利息及び受取配当金	127	753
助成金収入	21	21
補助金収入	12,156	1,000
支払利息	18,746	23,747
固定資産売却損益（ は益）	-	207,097
減損損失	8,313	19,989
訴訟関連費用	122	3,798
未収消費税等の増減額（ は増加）	223,522	27,268
売上債権の増減額（ は増加）	25,412	18,325
棚卸資産の増減額（ は増加）	92,428	161,818
前渡金の増減額（ は増加）	414	13,984
契約負債の増減額（ は減少）	11,854	102,433
仕入債務の増減額（ は減少）	77,373	66,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,925	43,676
受注損失引当金の増減額（ は減少）	16,409	11,049
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,172	4,645
その他	18,748	22,387
小計	327,902	208,332
利息及び配当金の受取額	127	753
利息の支払額	18,811	23,676
助成金の受取額	21	21
補助金の受取額	12,156	1,000
訴訟関連費用の支払額	0	7
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,733	17,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,129	169,165

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,697	5,699
有形固定資産の除却による支出	-	25
無形固定資産の取得による支出	1,760	495
定期預金の預入による支出	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,457	56,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	116,658	116,658
リース債務の返済による支出	11,978	12,894
その他	99	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,537	129,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,562	1,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,572	15,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,324	1,308,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,672,897	1,293,746

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件について、同社より2021年11月17日付で当社の契約義務の履行がなされなかったとして、シンガポール国際仲裁センター（以下、SIAC）に対し、本契約を解除するとともに損害賠償を請求する仲裁の申立てが行われ、2025年5月20日付でSIACから仲裁判断（中間判断）を受領し、当社に対し江蘇三超社が被った直接損害額及び利息の支払いが命じられました。

しかしながら、当社が支払う金額については、今後の仲裁手続きにおいて江蘇三超社及び当社がそれぞれ主張を行った上で、仲裁廷により別途決定されることとなっており、現時点においてはその金額の見通しが立てられないため、仲裁判断による業績への影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	80,625千円	82,102千円
給料及び手当	89,102千円	82,792千円
賞与引当金繰入額	8,089千円	11,840千円
退職給付費用	4,608千円	5,113千円

## 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失（千円）
D - N e x t 事業用資産	大阪府和泉市	機械装置及び運搬具 その他	2 6,162
		小計	6,164
マテリアルサイエンス 事業用資産	大阪府堺市	機械装置及び運搬具	393
		小計	393
共用資産	大阪府堺市	その他	1,755
		小計	1,755
		合計	8,313

## 資産のグルーピング方法

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位をグルーピングの基礎としております。

## 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,313千円を減損損失として特別損失に計上しました。

## 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、備忘価額1円として評価しております。



当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失(千円)
特殊精密機器事業用資産	大阪府堺市	その他	19,989
		合計	19,989

資産のグルーピング方法

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位をグルーピングの基礎としております。

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,989千円を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、備忘価額1円として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	1,672,897千円	1,343,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,672,897千円	1,293,746千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事 業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	-	1,526,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,625	-	-	-	3,625	3,625	-
計	361,827	1,039,286	124,343	4,565	1,530,022	3,625	1,526,396
セグメント利益 又は損失( )	4,021	100,384	66,133	54,602	24,371	13,808	10,562

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事 業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	-	-	6,164	393	6,558	1,755	8,313

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事 業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	-	1,414,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,713	1,199	-	-	3,913	3,913	-
計	364,612	941,520	108,951	3,031	1,418,115	3,913	1,414,202
セグメント利益 又は損失( )	27,218	75,052	62,420	44,963	59,550	12,393	47,156

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事 業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	19,989	-	-	-	19,989	-	19,989

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計		
主たる地域市場							
日本	340,153	265,807	120,882	4,565	731,408	-	731,408
中国	12,987	568,287	-	-	581,275	-	581,275
アジア (中国除く)	5,060	132,092	3,461	-	140,613	-	140,613
ヨーロッパ	-	24,981	-	-	24,981	-	24,981
その他	-	48,118	-	-	48,118	-	48,118
顧客との契約 から生じる収益	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	-	1,526,396
外部顧客への 売上高	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	-	1,526,396
収益認識の時期							
一時点で移転 される財	358,201	1,038,236	124,010	4,565	1,525,013	-	1,525,013
一定の期間に わたり移転さ れる財	-	1,049	333	-	1,383	-	1,383
顧客との契約 から生じる収益	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	-	1,526,396
外部顧客への 売上高	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	-	1,526,396

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D - N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計		
主たる地域市場							
日本	349,766	207,050	102,695	3,031	662,543	-	662,543
中国	8,600	612,547	-	-	621,148	-	621,148
アジア (中国除く)	3,531	75,301	6,255	-	85,088	-	85,088
ヨーロッパ	-	11,812	-	-	11,812	-	11,812
その他	-	33,608	-	-	33,608	-	33,608
顧客との契約 から生じる収益	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	-	1,414,202
外部顧客への 売上高	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	-	1,414,202
収益認識の時期							
一時点で移転 される財	361,898	932,597	108,617	3,031	1,406,144	-	1,406,144
一定の期間に わたり移転さ れる財	-	7,724	333	-	8,057	-	8,057
顧客との契約 から生じる収益	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	-	1,414,202
外部顧客への 売上高	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	-	1,414,202

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	2円29銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	25,252	189,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	25,252	189,210
普通株式の期中平均株式数(株)	11,020,899	11,020,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結貸借対照表関係 偶発債務」をご参照ください。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社中村超硬  
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 川 雅 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 哉 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監

査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。